

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 18日

上場会社名 株式会社 トーエネック

上場取引所 東 大 名

コード番号 1946

本社所在都道府県

(URL <http://www.toenec.co.jp/>)

愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 久雄

問合せ先責任者 役職名 理事経理部長 氏名 鈴木 充

TEL (052) 221 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	77,517	1.4	386	—	345	—
14年 9月中間期	76,416	20.0	2,974	—	2,978	—
15年 3月期	178,753		1,086		1,222	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	344	—	3.57	—
14年 9月中間期	2,219	—	22.98	—
15年 3月期	639		6.19	—

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 96,441,329 株 14年 9月中間期 96,607,637 株 15年 3月期 96,550,674 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	162,475	56,166	34.6	582.46
14年 9月中間期	182,386	53,448	29.3	553.35
15年 3月期	175,333	54,658	31.2	566.27

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 96,429,302 株 14年 9月中間期 96,592,201 株 15年 3月期 96,451,736 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	7,282	255	940	15,644
14年 9月中間期	4,193	962	4,939	28,100
15年 3月期	12,761	329	6,372	9,065

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	176,200	2,900	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 41銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関連する事項につきましては、添付資料 5 ページ「経営成績及び財政状態」をご参照ください。

# 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）連結子会社(株)トーエネックサービス、非連結子会社6社及び関連会社1社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としている。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。また当社は中部電力(株)〔電気事業〕の関連会社である。

## （設備工事業）

配電線工事については、当社が中部電力(株)との工事委託契約により施工しているほか、(株)トーエネックサービスにその周辺業務を委託している。

電力関連工事については、当社が主に中部電力(株)から受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービスが下請施工している。

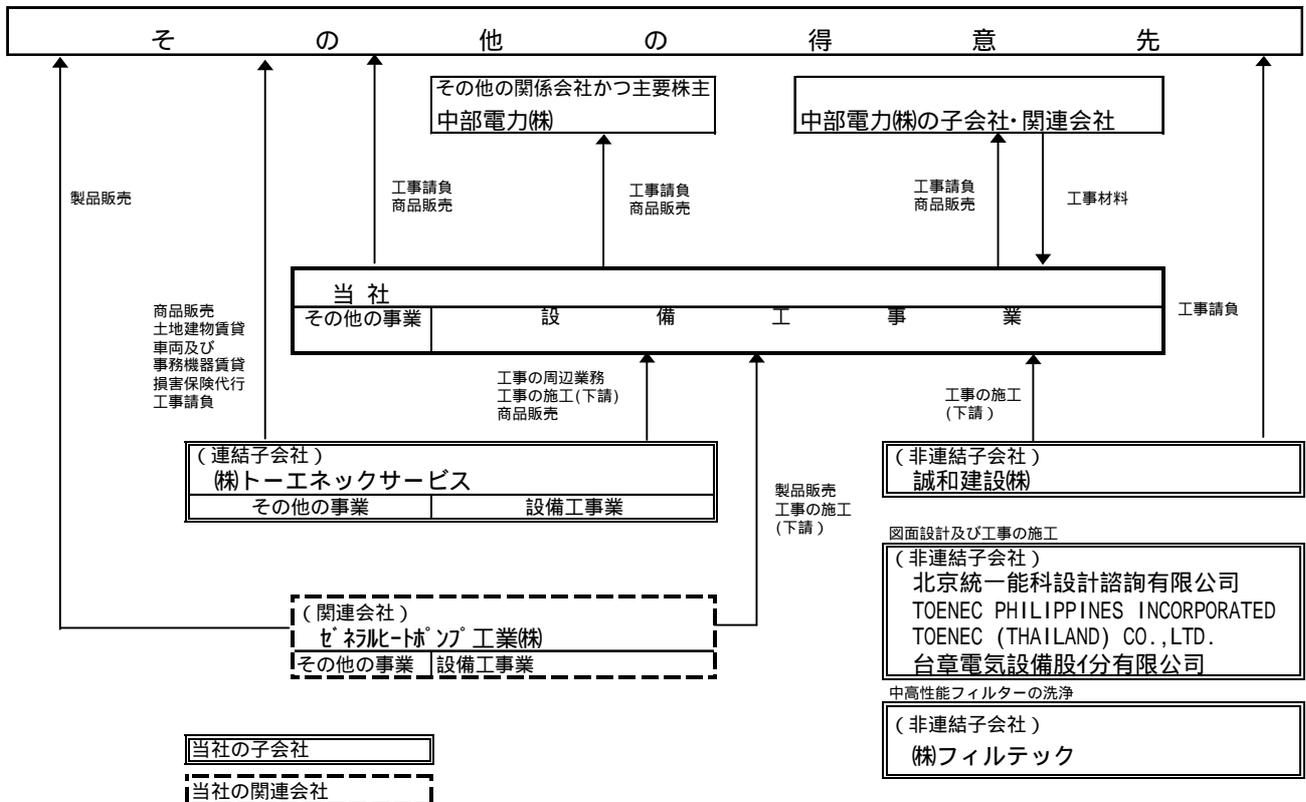
一般工事については、当社並びに(株)トーエネックサービス及び非連結子会社である誠和建設(株)が受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービス、誠和建設(株)及び関連会社であるゼネラルヒートポンプ工業(株)が下請施工している。また、ゼネラルヒートポンプ工業(株)はヒートポンプシステムの設計、施工及び管理を行っており、当社は工事施工に必要となる材料・機器を購入している。

その他、海外子会社である北京統一能科設計諮詢有限公司、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED、TOENEC (THAILAND) CO.,LTD.、台章電気設備股分有限公司は、それぞれ中華人民共和国内、フィリピン共和国内、タイ王国内、中華人民共和国内で建築物の空調、衛生、電気、通信及び消火設備等の図面設計及びコンサルタント業務を営んでいる。

## （その他の事業）

商品を当社及び(株)トーエネックサービスが販売している。またゼネラルヒートポンプ工業(株)は、ヒートポンプ給湯冷暖房機等の製作・販売を行っている。その他、(株)トーエネックサービスは土地建物の賃貸、損害保険代理業、車両及び事務用機器の賃貸等を、非連結子会社である(株)フィルテックは中高性能フィルターの洗浄事業を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



当社の子会社  
当社の関連会社

持分法適用会社はない。

# 経営方針

## ・経営の基本方針

我が国経済はかすかな好転の兆しは見せ始めていますが、依然として先行き不透明な状況にあります。当社グループを取り巻く経営環境は、公共投資は総じて低調であり、民間投資は緩やかな持ち直しが続いているが、依然として低価格競争の様相を呈していることに加え、電力自由化の進展を背景に電力設備投資の減少傾向が強まることなどから、中期的に厳しい状況が続くものと考えられます。

こうした状況の中、当社グループは激動する経済環境下にあっても柔軟に適応し、安定した利益を確保できる「強靱な企業体質」を築き上げるために、当期を初年度とする中期経営計画に基づいた新たな経営方針を策定しております。

中期経営計画における経営方針と主な取組課題は次のとおりであり、グループ企業の総力を結集し、課題解決に向けて挑戦しております。

### 1．収益向上を目指した受注戦略の推進

エネルギーソリューション事業の強化やお客様との長期的な関係づくりの拡大、ポスト・ビッグプロジェクトや新規・新領域事業の開拓、事業領域の拡大を目指した海外事業の再構築等有望な市場での受注拡大に取り組む。

### 2．経営効率の向上

事業場の統廃合や管理間接部門の定型業務の集中化などにより要員のスリム化を図り、人件費を始めとする固定費の更なる削減を図る。また、資本市場における企業価値向上を目指し、総資産のスリム化を図る。

### 3．経営管理体制の整備

急変する経営環境に迅速に対応できる組織体制の構築やグループとしての総合力向上に向けた経営体制の強化を図る。また、コンプライアンスなどへの取り組みを強化し、ステークホルダーから信頼される企業づくりを推進する。

### 4．企業風土の改革

社員の實力や成果をより反映できる人事評価・賃金制度の導入や、社内公募制や選択定年制など、社員の自主・チャレンジ精神を尊重した制度づくりに取り組む。また、時代が必要とする人材の育成を強化するとともに、活力あふれる職場環境づくりに取り組む。

中期経営計画における最終年度に当たる平成17年度の数値目標は以下のとおりであります。

- |          |          |
|----------|----------|
| (1) 受注高  | 2,000億円  |
| (2) 売上高  | 1,900億円  |
| (3) 経常利益 | 2%程度     |
| (4) 要員   | 5,000名体制 |

## ・利益配分に関する基本方針

会社の利益配分に関しましては、株主に対する利益還元を最重要政策として位置付けており、会社の競争力を維持・強化するとともに収益力の向上・財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努める方針のもとに成果の配分を行うこととしております。今後におきましても、企業体質の強化を図るための設備投資・研究開発への投資に備えた内部留保等を勘案しつつ、引き続き利益還元の充実に努める所存であります。

## ・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### 1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

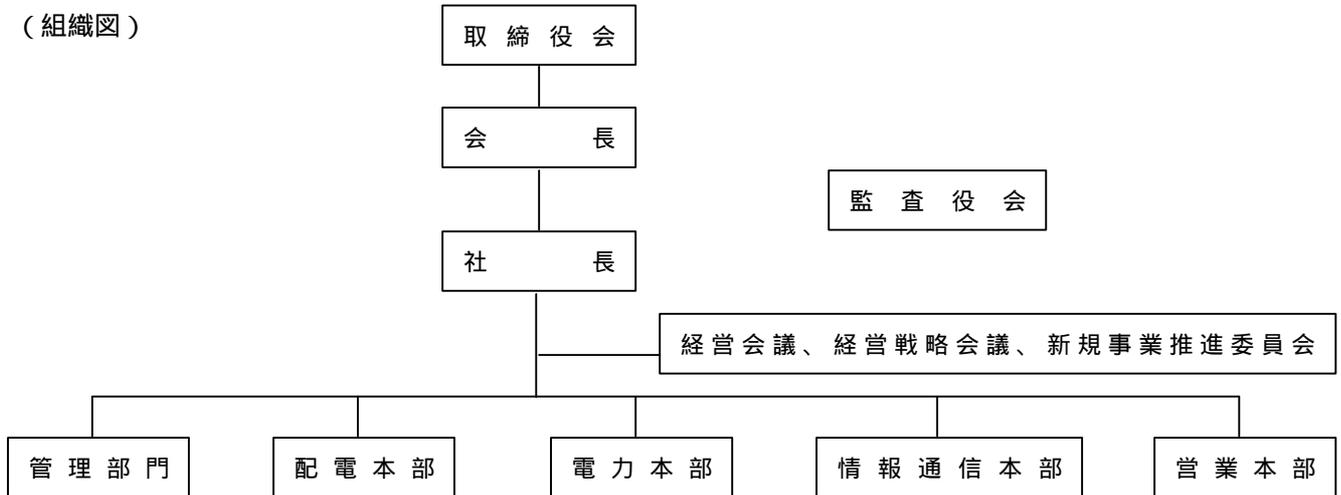
当社は、「創造と挑戦を軸に事業を展開し、社会・顧客の信用を得て、個性あふれるエクセレントカンパニー」を目指すことを明示した経営理念のもと、日常の業務遂行に必要な業務の執行権限の大半を、管理部門と4本部の各担当役員以下に委譲しております。また、経営の根幹にかかわる方針等の審議につきましては、取締役会のほか経営会議、経営戦略会議、新規事業推進委員会を設け、内部統制の徹底を図っています。なお、これらの会議には監査役が出席することにより有効かつ適切な監査を実施しています。

## 2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度採用会社であり、具体的には、下図のとおり管理部門及び4本部の独自の業務執行体制に対し、経営上の根幹にかかわる業務遂行の審議を行う<経営会議>を中心に、経営計画(経営方針・収支計画)を審議する<経営戦略会議> 新規事業推進に係るタイムリーな審議を行う<新規事業推進委員会>を社長の諮問機関として、内部統制を図っています。取締役会は取締役10名(すべて社内取締役)によって構成し、重要事項の意思決定機関であるとともに業務執行の監督を行っています。また、監査役は5名(うち社外監査役2名)で、適法性監査を実施しています。

#### (組織図)



管理部門には、内部監査体制をつかさどる企画室考査グループ、法務全般を担当する総務部法規課、会計監査人との対応を図る経理部を置き、企業の透明性とコンプライアンスの確保に努めています。

#### (取締役会の改革)

平成15年6月より、経営の意思決定および業務の迅速化、効率化を図るとともに、役割と責任を明確にするため取締役会の構成人員を少数化しています。

#### (執行役員制度の導入)

平成15年6月より、コーポレートガバナンスの強化を図るため、新たに「執行役員制度」を導入しています。

### (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

社外監査役のうち1名は、関係会社でありかつ主要株主である中部電力株式会社から招聘し、他の1名は主に公認会計士的見地からの監査を期待して招聘しています。

### (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

#### (コンプライアンスの醸成)

従業員の行動基準を制定した、「危機防止のための行動基準(7つのモノサシ)」カードを従業員に配布の他、研修や会議等での教育など全従業員のコンプライアンス意識の醸成を図っています。

#### (コンプライアンス委員会の設置)

平成15年4月よりコンプライアンスリスクの予防体制の強化・充実と、社内風土改革を検討・実施するため「コンプライアンス委員会」を設置しています。

#### (経営トップと従業員のコミュニケーション強化)

従来から、社内イントラネットを中心に全従業員から随時社長宛に直接意見具申できる制度を実施していますが、経営トップの意思を直接社員に伝えるため、平成14年8月から社長のメールマガジンを全社員に向けて発信し、従業員との密接なコミュニケーションを図っています。

#### (タイムリーディスクロージャー)

企業情報開示についてはIRワーキンググループを組織し、ホームページの充実(投資家向けサイトのリニューアル)、アニュアルレポートの充実とともに、今年度より開示した四半期情報の内容検討を行いました。今後も事業活動の透明性向上に向け、IR活動の一層の充実に努めてまいります。

## 経営成績及び財政状態

### ・経営成績

当中間期におけるわが国経済は、イラク戦争や重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響が比較的短期間で軽微にとどまったことや大手金融機関の金融システム不安の後退、株価の上昇、さらには一部製造業の企業収益改善などにより景気回復の兆しが見え始めましたが、個人消費や生産は依然として低迷状態から抜け切れず公共投資も減少傾向が続くなど、国内景気は低調のまま回復感に乏しい状況で推移しました。

当業界におきましては、公共投資の減少や民間設備投資の低迷による建設投資の縮小に加え、電力の自由化拡大を背景に電力設備投資の抑制基調が一段と強まり、熾烈な受注・価格競争が続く厳しい経営環境下にありました。

このような景況下にあきまして、当社グループは安定した利益を確保できる「強靱な企業体質」の構築に向け、当期を初年度とする新たな中期経営計画に基づき、収益向上を目指した受注戦略の推進、経営効率の向上、経営管理体制の整備、ならびに企業風土の改革を主な取組課題として掲げ、課題克服に向けて積極的に取り組んでまいりましたが、経営環境は予想以上に厳しく、当中間期の業績は次のようになりました。

〔連結業績〕	売上高	775億1千7百万円（対前年中間期比	1.4%増）
	経常損失	3億4千5百万円（対前年中間期比	）
	中間純損失	3億4千4百万円（対前年中間期比	）
〔単独業績〕	売上高	771億5千6百万円（対前年中間期比	1.3%増）
	経常損失	7億6千1百万円（対前年中間期比	）
	中間純損失	5億5千7百万円（対前年中間期比	）

中間配当につきましては、中間純損失となりましたものの前年同様の年間配当金10円を念頭におきまして、期初の配当予想どおり、1株当たり5円（普通配当）とすることといたしました。

通期の経済動向につきましては、株価の回復や大企業・製造業の企業業績の改善を背景に設備投資の持ち直しに向けた動きは期待されますものの、米国やアジアなど世界経済の先行きに対する不透明感は払拭されておらず、円高の進行や不良債権問題などのリスク要因もあり、当面の国内景気は緩やかな回復基調を示すも、景気持ち直しの力は弱く横ばい圏の厳しい状況が続くものと思われまます。

当業界におきましても、民間設備投資は持ち直しの兆候はありますが、低調な公共投資に加えて電力設備投資の抑制傾向が強化されるなど受注環境の厳しさは変わらず、企業間における激しい受注競争や低価格競争は今後も続くものと予想されます。

こうした状況下におきまして、当社グループは中期経営計画における中期経営方針に基づき、受注の確保・拡大と固定費の更なる削減などの課題解決に向けて総力を挙げて取り組む所存であります。

なお、通期の業績は次のように見込んでおります。

〔連結業績見通し〕	売上高	1,762億円
	経常利益	29億円
	当期純利益	11億円
〔単独業績見通し〕	売上高	1,756億円
	経常利益	23億円
	当期純利益	9億円

## ・財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の中間期末残高は、営業活動による資金の増加に加えて投資有価証券の売却などによる収入があったことから、65億7千8百万円の増加となり、当中間連結会計期間末の資金残高は156億4千4百万円(前中間連結会計期間比44.3%減少)となりました。

#### 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失2億5千1百万円に対し、主に売上債権が191億8千5百万円減少したこと、仕入債務が137億6千4百万円減少したことなどにより、72億8千2百万円の増加(前中間連結会計期間比73.7%増加)となりました。

#### 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が取得による支出を上回ったことなどにより、2億5千5百万円の増加(前中間連結会計期間比73.5%減少)となりました。

#### 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、9億4千万円の減少となりました。

### <当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド>

	平成13年9月期中	平成14年3月期	平成14年9月期中	平成15年3月期	平成15年9月期中
自己資本比率	28.7%	28.8%	29.3%	31.2%	34.6%
時価ベースの自己資本比率	21.3%	21.1%	20.3%	17.1%	21.7%
債務償還年数	25.8年	24.8年	6.1年	年	3.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.7倍	4.0倍	31.4倍	倍	60.3倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算している。

営業キャッシュ・フローは(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

## 比較中間連結貸借対照表

区 分	当中間連結会計期間末 (15.9.30 現在)		前中間連結会計期間末 (14.9.30 現在)		前連結会計年度 (15.3.31 現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流 動 資 産						
1 現 金 預 金	17,908		20,716		11,147	
2 受取手形・完成工事未収入金等	36,177		35,242		55,367	
3 有 価 証 券	-		8,688		-	
4 未成工事支出金等	13,942		15,763		13,320	
5 繰延税金資産	4,017		2,455		3,989	
6 そ の 他	2,733		3,370		4,050	
貸倒引当金	444		437		519	
流動資産合計	74,335	45.8	85,798	47.0	87,355	49.8
固 定 資 産						
1 有 形 固 定 資 産						
(1) 建物・構築物	43,162		43,022		43,161	
(2) 機械・運搬具・工具器具備品	28,328		28,312		28,295	
(3) リース資産	1,625		1,691		1,644	
(4) 土地	25,343		25,483		25,382	
(5) 建設仮勘定	55		149		36	
減価償却累計額	47,441	51,074	45,297	53,362	46,305	52,214
2 無形固定資産		946		1,073		1,010
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	17,706		17,524		14,664	
(2) 繰延税金資産	16,663		22,634		18,200	
(3) その他投資等	3,353		3,895		3,541	
貸倒引当金	1,604	36,119	1,902	42,151	1,653	34,752
固定資産合計		88,140	96,587	53.0	87,978	50.2
資 産 合 計		162,475	182,386	100.0	175,333	100.0

区 分	当中間連結会計期間末 (15.9.30 現在)		前中間連結会計期間末 (14.9.30 現在)		前連結会計年度 (15.3.31 現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形・工事未払金等	29,309		29,631		43,137	
2 短期借入金	7,116		7,638		7,644	
3 転換社債 (一年以内償還予定)	8,990		-		-	
4 未払費用	3,788		5,225		4,166	
5 未払法人税等	217		381		197	
6 未成工事受入金	6,895		9,666		6,016	
7 完成工事補償引当金	174		165		170	
8 その他	1,211		1,116		984	
流動負債合計	57,703	35.5	53,824	29.5	62,318	35.5
固定負債						
1 転換社債	4,998		13,988		13,988	
2 長期借入金	3,138		3,965		3,061	
3 退職給付引当金	40,073		56,452		40,529	
4 役員退職慰労引当金	372		682		753	
5 その他	23		24		24	
固定負債合計	48,605	29.9	75,112	41.2	58,356	33.3
負債合計	106,308	65.4	128,937	70.7	120,674	68.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	7,680	4.7	7,680	4.2	7,680	4.4
資本剰余金	6,831	4.2	6,831	3.7	6,831	3.9
利益剰余金	41,394	25.5	39,886	21.9	42,262	24.1
その他有価証券評価差額金	341	0.2	925	0.5	2,041	1.2
自己株式	82	0.0	24	0.0	74	0.0
資本合計	56,166	34.6	53,448	29.3	54,658	31.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	162,475	100.0	182,386	100.0	175,333	100.0

## 比較中間連結損益計算書

区 分	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)			前中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)			前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)		
	金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)
売 上 高		77,517	100.0		76,416	100.0		178,753	100.0
売 上 原 価		69,780	90.0		70,298	92.0		159,927	89.5
売 上 総 利 益		7,737	10.0		6,117	8.0		18,826	10.5
販売費及び一般管理費		8,123	10.5		9,092	11.9		17,739	9.9
営 業 利 益		386	0.5		2,974	3.9		1,086	0.6
営 業 外 収 益									
受 取 利 息	3			8			15		
受 取 配 当 金	58			56			80		
有 価 証 券 売 却 益	33			92			113		
そ の 他	142	237	0.3	151	308	0.4	441	650	0.4
営 業 外 費 用									
支 払 利 息	123			133			253		
有 価 証 券 売 却 損	39			101			123		
そ の 他	34	197	0.2	77	312	0.4	137	515	0.3
経 常 利 益		345	0.4		2,978	3.9		1,222	0.7
特 別 利 益									
前 期 損 益 修 正 益	76			3			16		
固 定 資 産 売 却 益	140			221			590		
厚生年金基金代行返上益	-	217	0.3	-	225	0.3	10,759	11,365	6.4
特 別 損 失									
固 定 資 産 売 却 損	74			84			168		
貸倒引当金繰入額	16			335			382		
有 価 証 券 等 評 価 損	32			280			481		
早 期 退 職 支 援 金	-	122	0.2	-	700	0.9	8,407	9,439	5.3
税金等調整前中間(当期)純利益		251	0.3		3,452	4.5		3,148	1.8
法人税、住民税及び事業税	186			279			420		
法 人 税 等 調 整 額	94	92	0.1	1,512	1,232	1.6	2,089	2,509	1.4
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		344	0.4		2,219	2.9		639	0.4

## 比較中間連結剰余金計算書

	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)		前中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)		前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	
区 分	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		6,831		6,831		6,831
資本剰余金増加高		-		-		-
資本剰余金減少高		-		-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		6,831		6,831		6,831
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		42,262		42,647		42,647
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	344	344	2,219	2,219	639	639
利益剰余金減少高						
株主配当金	482		483		966	
役員賞与金	41	523	58	541	58	1,024
利益剰余金中間期末(期末)残高		41,394		39,886		42,262

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
区 分	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	251	3,452	3,148
減価償却費	1,728	1,977	3,990
貸倒引当金の増加・減少( )額	124	445	278
退職給付引当金の増加・減少( )額	456	71	15,994
役員退職慰労引当金の増加・減少( )額	381	67	138
その他引当金の増加・減少( )額	3	30	25
受取利息及び受取配当金	62	64	96
支払利息	123	133	253
為替差損・益( )	18	41	54
有価証券等評価損	32	280	481
有価証券売却損・益( )	5	9	10
有形・無形固定資産除却売却損・益( )	66	137	421
売上債権の減少・増加( )額	19,185	15,084	5,049
未成工事支出金の減少・増加( )額	294	1,757	322
たな卸資産の減少・増加( )額	327	72	289
仕入債務の増加・減少( )額	13,764	7,223	6,414
未成工事受入金の増加・減少( )額	878	1,795	1,854
未払消費税等の増加・減少( )額	395	814	752
役員賞与の支払額	41	58	58
その他の増加・減少( )額	847	1,099	2,687
小 計	7,449	5,049	11,557
法人税等の支払額	167	856	1,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,282	4,193	12,761
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入れによる支出	812	696	2,072
定期預金等の払戻しによる収入	629	1,284	1,882
投資有価証券の取得による支出	106	957	2,232
投資有価証券の売却による収入	1,012	2,294	4,424
貸付による支出	-	-	49
貸付金の回収による収入	7	6	14
有形固定資産の取得による支出	668	1,566	2,633
有形固定資産の売却による収入	214	420	939
利息及び配当金の受取額	61	64	95
利息の支払額	120	133	253
その他の増加・減少( )額	37	246	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	255	962	329
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少( )額	710	3,309	3,309
長期借入れによる収入	1,709	638	1,093
長期借入金の返済による支出	1,451	1,773	3,126
自己株式の取得による支出	7	12	62
配当金の支払額	481	482	966
財務活動によるキャッシュ・フロー	940	4,939	6,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	41	54
現金及び現金同等物の増加・減少( )額	6,578	176	18,859
現金及び現金同等物の期首残高	9,065	27,924	27,924
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,644	28,100	9,065

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社(会社名は企業集団の状況に記載)

非連結子会社数 6社( " )

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社(会社名は企業集団の状況に記載)に対する投資については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
〔評価差額は全部資本直入法により処理し、売却〕  
原価は移動平均法により算定

時価のないもの

デリバティブ

移動平均法による原価法

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品・商品

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高の1/1,000相当額を計上する方法によっている。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を基礎にして、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

コモディティ・スワップ

金利スワップ

(ヘッジ対象)

低硫黄A重油

借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動リスク、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能または3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

〔当中間連結会計期間〕 〔前中間連結会計期間〕 〔前連結会計年度〕

(中間連結貸借対照表の注記)

保証債務額	224百万円	71百万円	171百万円
-------	--------	-------	--------

(中間連結損益計算書の注記)

完成工事高のうち、一定の基準に該当する長期大型の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

工事進行基準によった完成工事高	4,693百万円	6,152百万円	13,842百万円
-----------------	----------	----------	-----------

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

現金預金勘定	17,908百万円	20,716百万円	11,147百万円
有価証券勘定	百万円	8,688百万円	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,264百万円	1,303百万円	2,081百万円
現金及び現金同等物	15,644百万円	28,100百万円	9,065百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日） （単位：百万円）

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	74,973	2,544	77,517	-	77,517
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,223	2,223	2,223	-
計	74,973	4,767	79,740	2,223	77,517
営業費用	73,541	4,543	78,084	181	77,903
営業利益	1,431	223	1,655	2,042	386

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日） （単位：百万円）

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	73,705	2,711	76,416	-	76,416
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,617	2,617	2,617	-
計	73,705	5,329	79,034	2,617	76,416
営業費用	74,796	5,184	79,981	590	79,391
営業利益	1,091	144	947	2,027	2,974

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日） （単位：百万円）

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	173,317	5,436	178,753	-	178,753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,030	5,030	5,030	-
計	173,317	10,466	183,783	5,030	178,753
営業費用	168,295	9,820	178,116	449	177,666
営業利益	5,021	646	5,667	4,580	1,086

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：設備工事全般に関する事業

その他の事業：商品販売、賃貸リース、損害保険代理業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間 2,151百万円、前中間連結会計期間2,276百万円、前連結会計年度4,821百万円であり、連結財務諸表提出会社本店の管理部門に係る費用である。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）、前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）及び前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店が無い場合、所在地別セグメント情報の記載をしていない。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）、前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）及び前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

## リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

〔当中間連結会計期間〕      〔前中間連結会計期間〕      〔前連結会計年度〕

### 1. 借主側

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	機 械 ・ 車 両	工 具 器 具 他	合 計		
取 得 価 額 相 当 額	164	130	294百万円	308百万円	317百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	85	68	153百万円	150百万円	179百万円
中間期末（期末）残高相当額	78	62	141百万円	158百万円	138百万円

#### (2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	1 年 内	52百万円	53百万円	52百万円
	1 年 超	94百万円	117百万円	100百万円
	合 計	146百万円	170百万円	153百万円

#### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	30百万円	32百万円	65百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	27百万円	30百万円	58百万円
支 払 利 息 相 当 額	2百万円	3百万円	6百万円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

### 2. 貸主側

#### (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末（期末）残高

	建 物	機 械 ・ 車 両	工 具 器 具 他	合 計		
取 得 価 額	25	792	182	1,000百万円	1,237百万円	1,276百万円
減 価 償 却 累 計 額	3	452	76	532百万円	658百万円	752百万円
中間期末（期末）残高	21	340	106	468百万円	579百万円	524百万円

#### (2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	1 年 内	158百万円	183百万円	167百万円
	1 年 超	265百万円	352百万円	309百万円
	合 計	424百万円	536百万円	476百万円

#### (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受 取 リ ー ス 料	104百万円	126百万円	241百万円
減 価 償 却 費	75百万円	92百万円	176百万円
受 取 利 息 相 当 額	15百万円	18百万円	34百万円

#### (4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

## 有 価 証 券

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式 債 券	2,737	6,389	3,652
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	13,012	9,930	3,081
合 計	15,750	16,320	570

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

    その他有価証券

        非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,239 百万円

        MMF・中期国債ファンド等

- 百万円

合

計

1,239 百万円

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式 債 券	2,904	5,520	2,615
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	999	999	0
そ の 他	14,985	10,773	4,212
合 計	18,889	17,293	1,596

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

    その他有価証券

        非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,162 百万円

        MMF・中期国債ファンド等

7,688 百万円

合

計

8,850 百万円

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	2,737	4,447	1,709
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	14,030	8,906	5,123
合 計	16,767	13,353	3,413

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

    その他有価証券

        非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,164 百万円

        MMF・中期国債ファンド等

- 百万円

合

計

1,164 百万円

## デリバティブ取引

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）  
当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）  
該当事項はない。

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）  
該当事項はない。

## 継続企業の前提

該当事項なし。

## 受注及び売上の状況

### 1. 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
	百万円	百万円	百万円
設備工事業	73,997	85,958	169,955
その他の事業	—	—	—
合計	73,997	85,958	169,955

### 2. 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
	百万円	百万円	百万円
設備工事業	74,973	73,705	173,317
その他の事業	2,544	2,711	5,436
合計	77,517	76,416	178,753

- (注) 1. 当社グループでは設備工事業以外は受注生産を行っていない。  
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。  
3. 売上高総額に対する割合が10/100以上の相手先

期別	相手先	売上高	割合
		百万円	%
当中間連結会計期間	中部電力(株)	35,553	45.9
前中間連結会計期間	中部電力(株)	37,479	49.0
前連結会計年度	中部電力(株)	80,119	44.8